

## 改定計画に対する意見聴取の概要について

### 1. 県民、業界団体、市町等からの意見聴取の実施状況

- (1) 平成 20 年 5 月 31 日 「地球温暖化防止活動推進員基礎研修会」：推進員 63 名
- (2) 平成 20 年 7 月 26 日 「エコアクション 21 実務者サマー研修」：企業関係者 20 名
- (3) 平成 20 年 7 月 24 日 「環境カウンセラー活動報告会」：環境カウンセラー等 20 名
- (4) 平成 20 年 8 月 31 日 「守山市家庭版エコアクションファミリー認定制度」説明会：  
守山市民等 20 名
- (5) 平成 20 年 9 月 30 日 湖南甲賀環境協会企画部会において環境配慮指針の意見聴取：  
企画部会委員等 10 名
- (6) 平成 20 年 10 月 14 日 滋賀県環境保全協会役員会において環境配慮指針の意見聴取：  
役員等 7 名
- (7) 平成 20 年 10 月 17 日 「日常生活における配慮指針に係るワークショップ」：環境  
審議会公募委員、現行計画の配慮指針の検討委員、元水環境を守る生活推進協議会  
委員等 10 名
- (8) 平成 20 年 11 月 24 日 「21 世紀淡海子ども未来会議」湖北地域湖上タクシーまると琵琶湖体験：子ども議員 37 名
- (9) 平成 20 年 11 月 27 日 計画(素案)についての市町説明会(大津、彦根)：17 市町  
19 名参加、26 市町に文書による意見照会
- (10) 平成 20 年 12 月 18 日 湖南・甲賀環境協会企画部会において計画(素案)に対する意  
見聴取：12 名
- (11) 平成 20 年 12 月 24 日 「滋賀経済団体連合会と行政との連絡調整会議」において計  
画(素案)に対する意見聴取
- (12) 平成 21 年 1 月 21 日 滋賀県地球温暖化対策推進会議自動車・運輸部門会議におい  
て計画(素案)に対する意見聴取：10 名
- (13) 平成 21 年 1 月 22 日 滋賀県環境保全協会理事会において計画(素案)に対する意見  
聴取：24 名

## 2. 意見聴取の結果(主な意見)

### (1) 県民、事業者等から(持続可能な滋賀をつくるために必要な施策について)

#### <自然>

琵琶湖から田んぼへの水路確保や稚魚放流をすすめる。

地域活性化とあわせ、ヨシの繁るまちづくりをすすめる。

森林税をもっと有効に活用すべき。

休耕田の活用策の検討すべき。

#### <産業>

営業車を燃料電池車等のエコカーへ切り替える。

中小企業を含め、CO<sub>2</sub>排出量の把握を義務化する。

店舗・業種毎に営業時間、稼働時間を変えてCO<sub>2</sub>排出を抑制する。

#### <まちづくり>

自転車道を整備する。

エコ通勤を推進する。

商業地区と住居地区を近接させ、効率的な移動が可能となるようにする。

#### <くらし>

パークアンドライドやカーシェアリングの制度を構築する。

ボランティア活動のポイント化など、楽しみながら環境保全活動に取り組めるメニューを作る。

家庭版カーボンオフセットのシステム作り。

家庭からのCO<sub>2</sub>排出量の見える化を進め、削減を促進する。

琵琶湖との関わりを意識した次世代への環境教育の強化。

### (2) 子ども県議会メンバー(小学4年~中学3年生)から(持続可能な滋賀をつくるために必要な施策について)

滋賀県のオンリーワンに関心を持って琵琶湖を誇りに思えば、ごみ問題や固有種が減っている問題は解決できる。

県民全員が”琵琶湖まもり隊”になって、ごみを出さない、マイバッグを使う、食べ残しをしない、洗剤を使いすぎない、などの行動を行う。

( 3 ) 市町から ( 改定素案について )

数値指標について、県民が取り組めるものも入れてほしい。

持続可能な滋賀社会に向かって、もっと危機感を持って実行に移していくことが大切。

市町では対応の難しい「調査・研究」面で、県は市町と一層の連携を図ってほしい。

中小企業の温室効果ガス削減をどのような手法で行おうとしているのか。

今回の改定では、なぜ地域別計画を作らないのか。

この計画で、市町に負担が増えることがあるのか。

( 4 ) 経済団体、事業者等から ( 改定素案について )

県民や事業者との連携だけでなく、大学との連携も重要。

新エネルギーに関して、新たな展開を打ち出してほしい。

地球温暖化防止のためには、2030年に温室効果ガス50%削減では不十分ではないか。

2030年頃の将来の姿として、「クールビズ」や「ウォームビズ」の記述がされているのは適当ではないと思う。

県民等との連携、協力だけでなく、「環境自治」、すなわち県民・NPO等の主体的な取組を推進するといった考え方も取り入れるべき。

家庭での省エネ行動が徹底できていない。特に30代以上がきちんと環境教育を受けていないことが問題。

CO<sub>2</sub>削減対策などでは、市町の取組との整合を図るべき。

県民等が一步を踏み出す仕掛けづくりや継続できる仕組みづくりが必要である。そのためには、得をする仕組み、見える化が重要。楽しみ、ゲーム性のあるものを。